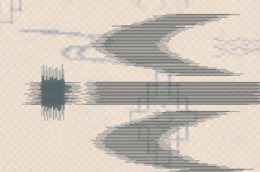


沖縄振興開発金融公庫五十年史

沖縄振興開発金融公庫
五十年史



沖縄振興開発金融公庫
五十年史

発刊のごあいさつ



沖縄振興開発金融公庫（沖縄公庫）は令和4年5月15日をもちまして創立50周年を迎えました。昭和47年5月15日の沖縄の本土復帰と同日に設立されて以降、沖縄振興策と一体となった円滑な資金供給などの業務に取り組んでまいりました。

沖縄の振興開発は、本土復帰当初の基本方向「社会資本整備を中心とした本土との格差是正」から、現在の「民間主導の自立型経済の構築、発展」に展開されるなかで、5次にわたる振興計画によってさまざまな施策が講じられ、社会資本の整備が進み、沖縄の優位性を生かしたリーディング産業の成長などにより着実に進展してきました。

そのなかで沖縄公庫においては、国や県の振興策と一体となって、産業基盤整備やリーディング産業、中小企業・小規模事業者、農林水産業の支援、離島・過疎地域の振興、市街地や駐留軍用地跡地の開発、創業・新事業展開の支援、子どもの貧困対策などに積極的に取り組んでまいりました。

加えて、地域経済の動向に即応したセーフティネット資金の円滑な供給や事業再生支援、豊かな地域社会の実現に向けた市町村への助言業務、各種経済調査などによる情報発信など、多様な業務を展開してまいりました。

また、沖縄県域のみを対象とする総合政策金融機関として、政策要請に沿った業務範囲の見直しや地域ニーズに適切に応えるため、組織体制の改編や業務効率化などの取り組みを不断に進め、国、県、市町村、経済団体、金融機関などとの連携強化にも取り組んでまいりました。これまでの沖縄公庫の取り組みに対するご支援、ご理解に感謝を申し上げます。

沖縄公庫は、令和4年度からスタートした第6次の沖縄振興計画においても現行の組織体制により沖縄振興に取り組むこととなりました。本五十年史の発刊は、本土復帰後の半世紀にわたる沖縄における政策金融活動とその時代背景を振り返るものであるとともに、新たな政策課題や地域ニーズに向き合い、引き続き沖縄における政策金融機能を発揮し沖縄振興に貢献するための指針となることを企図しています。

今後とも、県民の皆様から信頼される公庫、親しまれる公庫として沖縄振興に貢献すべく努力してまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年3月

理事長 川上好久

プロフィール

沖縄振興開発金融公庫の概要

沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関です。

1.設 立	昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。
2.目 的	沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としています。 〔沖縄振興開発金融公庫法（昭和47年5月13日 法律第31号）第1条〕
3.資 本	1,558億円（令和5年3月末現在） 全額政府出資です。
4.役 職 員 数	役員5人 職員220人（令和5年度予算定員）
5.店 舗	6店舗
6.代 理 店	10金融機関 251店舗（令和5年3月末現在）
7.役 員	理 事 長 川 上 好 久 副 理 事 長 井 口 裕 之 理 事 西 崎 寿 美 理 事 屋 比 久 盛 徳 理 事 新 垣 尚 之 監事(非常勤) 酒 巻 弘
8.出融資残高	1兆739億円（令和5年3月末現在）

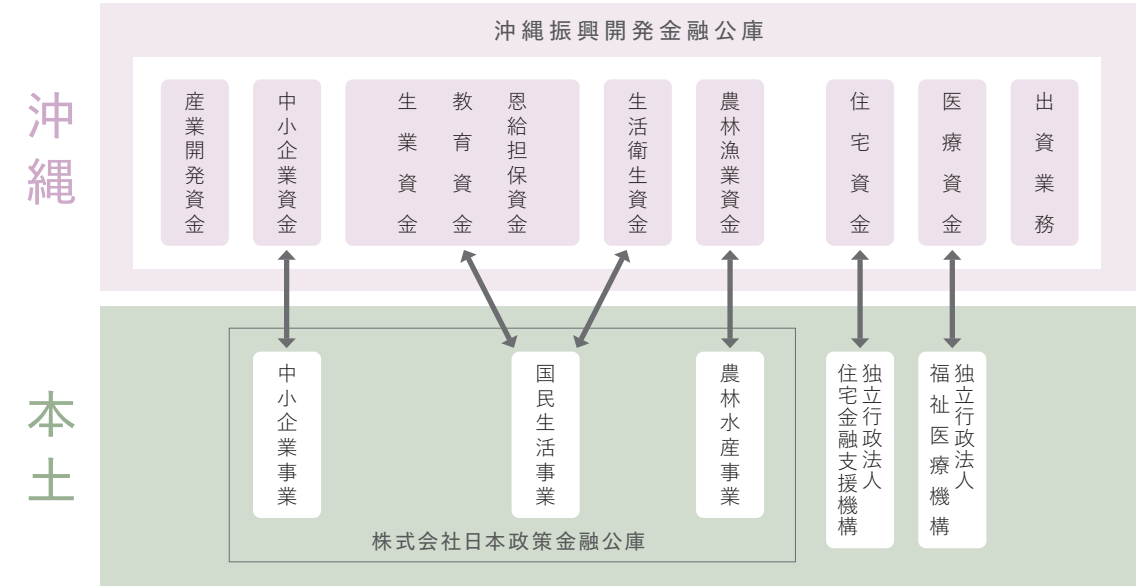
業務概要

地域に根ざした総合公庫

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っています。

（1）融資業務	産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け
（2）社債の取得業務	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金又は沖縄において事業を行う中小企業者の事業の振興に必要な長期資金の調達のために発行される社債の取得
（3）債務の保証業務	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債務の保証
（4）債権の譲受け業務	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債権の譲受け
（5）出資業務	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資金の出資
（6）新事業創出促進出資業務	沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与する事業に必要な資金の出資
（7）債務の株式化業務	経営不振に陥っているものの、再生の見込みがある企業に対する貸付金等（産業開発資金、中小企業資金、生業資金、農林漁業資金、生活衛生資金に限る）の株式への振替え（DES）
（8）受託業務	独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託

▼沖縄公庫の出融資業務



沖縄振興開発金融公庫 五十年史

発行のごあいさつ	2
プロフィール、業務概要	4
目次	6
凡例	15
TOPICS 沖縄公庫50年のあゆみ	17
概略年表	18
TOPIC1 産業基盤整備	20
TOPIC2 ホテル	22
TOPIC3 離島振興	24
TOPIC4 駐留軍用地跡地開発	26
TOPIC5 創業・新事業の展開	28
TOPIC6 9.11テロ	30
TOPIC7 新型コロナウイルス	32
TOPIC8 ちゅら海低利	34

総合史 沖縄公庫業務の展開	37
---------------	----

第1編 設立前史	38
----------	----

第1章 本土復帰前の沖縄の経済状況と金融	39
(1) 貨幣経済の再開と「復金」の設立	39
(2) 承継機関の概要	40
第2章 沖縄振興開発金融公庫 設立	42
エピソード01 大衆金融公庫 社史ほか	44
エピソード02 琉球開発金融公社 年次報告書ほか	45
エピソード03 回想〈創業不易〉～五年史転載～	47

第2編 設立50年の歩み～「車の両輪」としての取り組み～	50
------------------------------	----

第1章 業務範囲の変遷とその背景	50
第1節 沖縄振興における政策金融の役割	50
第1項 沖縄振興策の変遷	50
(1) 第一次沖縄振興開発計画の概要（昭和47～56年度）	51
(2) 第二次沖縄振興開発計画の概要（昭和57～平成3年度）	51
(3) 第三次沖縄振興開発計画の概要（平成4～13年度）	52
(4) 沖縄振興計画の概要（平成14～23年度、第4次に相当）	52
(5) 沖縄21世紀ビジョン基本計画の概要（平成24～令和3年度、第5次に相当）	53
第2項 沖縄振興策における沖縄公庫の位置付け	54
(1) 沖縄の振興における「車の両輪」	54
(2) 沖縄振興計画の変遷と沖縄公庫の役割	55
第2節 事業年度21年度以降における30年間の変遷	56
第1項 平成4年度から令和3年度を中心とした県内経済動向	56
(1) 人口	56
(2) 県民経済計算	60
(3) 観光関連	66
(4) 建設関連	69
(5) 賃金・家計	73
(6) 雇用情勢	76
(7) 物価と地価の動向	79
(8) 企業倒産	80
(9) 企業の動向	81
(10) 金融関連	83
(11) 県内主要ホテルの稼働状況	87

	(12) 県内企業景況調査	88
	(13) 県内主要企業の設備投資の動向	90
第2項	政策金融改革を含む財政投融资改革	93
	(1) 政策金融を取り巻く環境変化	93
	(2) 財政投融资の入り口側の改革	94
	(3) 財政投融资の出口側の改革	97
第3項	業務範囲の変遷	105
	(1) 資金供給機能の拡充（産業開発資金、出資）	106
	(2) 社債取得機能の導入（中小企業資金）	106
	(3) 新事業創出促進出資業務の導入（出資）	107
	(4) 債務の株式化等業務の導入（中小企業資金、生業資金、 農林漁業資金、生活衛生資金）	108
	(5) 住宅証券化支援業務の受託（住宅資金）	108
	(6) 貸付証券化支援業務の受託（中小企業資金）	108
	(7) 業務範囲の縮減（産業開発資金、中小企業資金、教育資金、 農林漁業資金、出資）	108
第2章	総合政策金融機関としての取り組み、経営改革の推進	110
第1節	総合公庫の特色	110
第1項	沖縄振興（開発）計画と沖縄公庫の取り組み	110
第2項	政策金融のワンストップサービスと総合公庫の機能発揮	113
	(1) 企業の成長、ライフステージに対応した金融支援	114
	(2) 経営多角化や事業拡大などへの最適な資金供給	114
	(3) 地域開発事業における総合公庫の機能発揮	115
	(4) 出資業務によるリスクマネーの供給	115
	(5) 総合公庫の強みを生かしたセーフティネット機能の発揮	115
第3項	地域における連携、コンサルティング機能の深化	116
	(1) 多岐にわたる連携ネットワーク	116
	(2) 地域プロジェクトに対するコンサルティング機能の深化	124
第2節	施策に基づいた多様な資金ニーズへの対応	127
第1項	社会資本（産業基盤）の整備	127
	(1) エネルギーインフラ分野	129
	(2) 交通インフラ分野	129
第2項	産業の振興（リーディング産業の振興）	131
	(1) 世界水準の観光リゾート地の形成	132
	(2) 情報通信産業の高度化・多様化	134
	(3) 国際物流拠点の形成	136
第3項	創業・新事業支援	137
	(1) 政策的背景	137
	(2) 新規事業支援室の設置と沖縄創業者等支援資金の創設	138
	(3) 新事業創出促進出資の創設と新事業育成出資室の発足	138

	(4) 創業支援体制の強化、外部連携の推進	139
第4項	地域開発（駐留軍用地跡地開発）	140
	(1) 沖縄の特殊事情、駐留軍用地の変遷	140
	(2) 沖縄公庫の取り組み	140
第5項	離島・過疎地域振興	143
	(1) 離島の特色を生かした産業振興	144
	(2) 離島地域の交通・生活基盤の整備	145
	(3) 離島における公平な教育機会の確保	146
第6項	社会的課題への対応	147
	(1) 雇用の創出促進と雇用環境の改善	147
	(2) 子どもの貧困対策とひとり親世帯への支援	149
	(3) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	151
第7項	セーフティネット機能の発揮	153
	(1) 金融システム不安への対応と中小企業向けセーフティネットの整備	154
	(2) 米国同時多発テロによる深刻な打撃への対応	154
	(3) 台風災害における農林漁業者などへの支援	155
	(4) 新型コロナウイルス感染拡大の影響下における取り組み	155
第8項	事業再生支援	157
第3節	円滑な資金供給への取り組み、民業補完	158
第1項	沖縄の金融構造	158
	(1) 民間金融機関の資金調達と運用	158
	(2) 県内民間金融の業態構成	160
第2項	沖縄公庫の機能・役割	160
	(1) 量的補完機能（地域への資金配分機能）	160
	(2) 収益補完機能（低利融資）	161
	(3) 期間補完機能（長期・固定資金の供給）	162
	(4) その他の補完機能	162
第3項	県内金融機関貸出動向	163
	(1) 沖縄県内金融機関（沖縄公庫と県内6行庫）の貸出残高（再掲）	163
	(2) 沖縄公庫の貸出残高（資金別）	164
第4節	ガバナンス強化、組織体制	165
第1項	業務運営体制（ガバナンス）	165
	(1) 法に基づくもの	165
	(2) 内部規程に基づくもの	165
第2項	運営体制の強化、業務体制の改善	166
	(1) 統合リスク管理体制（業務運営の健全化に向けた取り組み）	167
	(2) コンプライアンス体制（適切かつ健全な業務運営）	171
	(3) 組織再編・業務処理体制（業務の効率化と選択・集中）	174
	(4) 情報公開（透明性を高める取り組み）	178

部門史 各部門の動向 181

第1編 第21～30事業年度（平成4～13年度） 183

第1章 経済動向 184
第1節 国内経済 184
第2節 県内経済 185

第2章 出融資動向 196
第1節 出融資 196
第1項 産業開発資金 196
 (1) 制度の変遷 196
 (2) 融資動向 198
第2項 中小企業等資金（中小企業資金、生業資金） 202
 (1) 制度の変遷 202
 (2) 融資動向 207
第3項 生活衛生資金 210
 (1) 制度の変遷 210
 (2) 融資動向 211
第4項 教育資金 213
 (1) 制度の変遷 213
 (2) 融資動向 214
第5項 恩給担保資金 214
 (1) 制度の変遷 214
 (2) 融資動向 215
第6項 医療資金 215
 (1) 制度の変遷 215
 (2) 融資動向 215
第7項 農林漁業資金 218
 (1) 制度の変遷 218
 (2) 融資動向 221
第8項 住宅資金 224
 (1) 制度の変遷 224
 (2) 融資動向 225
第9項 出資 227
 (1) 企業等に対する出資 227
第2節 委託・受託 230
第1項 業務の委託 230
 (1) 委託業務の変遷 230
 (2) 組織体制の変遷 232

 (3) 貸付実績と貸付残高の推移 232
第2項 業務の受託 232
 (1) 住宅金融公庫 233
 (2) 年金福祉事業団／年金資金運用基金 233
 (3) 雇用促進事業団／雇用・能力開発機構 233

第2編 第31～40事業年度（平成14～23年度） 235

第1章 経済動向 236
第1節 国内経済 236
第2節 県内経済 237

第2章 出融資動向 249
第1節 出融資 249
第1項 産業開発資金 249
 (1) 制度の変遷 249
 (2) 融資動向 252
第2項 中小企業等資金（中小企業資金、生業資金） 257
 (1) 制度の変遷 257
 エピソード04 中小企業資金の無担保貸付制度の創設 261
 (2) 融資動向 262
第3項 生活衛生資金 266
 (1) 制度の変遷 266
 (2) 融資動向 266
第4項 教育資金 268
 (1) 制度の変遷 268
 (2) 融資動向 269
第5項 恩給担保資金 269
 (1) 制度の変遷 269
 (2) 融資動向 269
第6項 医療資金 270
 (1) 制度の変遷 270
 (2) 融資動向 270
第7項 農林漁業資金 272
 (1) 制度の変遷 272
 (2) 融資動向 273
第8項 住宅資金 276
 (1) 制度の変遷 276
 (2) 融資動向 277
第9項 出資 279

(1) 企業等に対する出資	279
(2) 新事業創出促進出資	280
第2節 委託・受託	282
第1項 業務の委託	282
(1) 委託業務の変遷	282
(2) 組織体制の変遷	283
(3) 貸付実績と貸付残高の推移	283
第2項 業務の受託	284
(1) 住宅金融公庫／独立行政法人住宅金融支援機構	284
(2) 年金資金運用基金／独立行政法人福祉医療機構	284
(3) 独立行政法人雇用・能力開発機構／独立行政法人勤労者退職金共済機構	285
第3編 第41～50事業年度（平成24～令和3年度）	287
第1章 経済動向	288
第1節 国内経済	288
第2節 県内経済	289
第2章 出融資動向	301
第1節 出融資	301
第1項 産業開発資金	301
(1) 制度の変遷	301
(2) 融資動向	306
第2項 中小企業等資金（中小企業資金、生業資金）	310
(1) 制度の変遷	310
(2) 融資動向	314
第3項 生活衛生資金	318
(1) 制度の変遷	318
(2) 融資動向	318
第4項 教育資金	320
(1) 制度の変遷	320
(2) 融資動向	321
第5項 恩給担保資金	324
(1) 制度の変遷	324
(2) 融資動向	324
第6項 医療資金	324
(1) 制度の変遷	324
(2) 融資動向	325
第7項 農林漁業資金	327
(1) 制度の変遷	327

(2) 融資動向	329
第8項 住宅資金	332
(1) 制度の変遷	332
(2) 融資動向	332
第9項 出資	334
(1) 企業等に対する出資	334
(2) 新事業創出促進出資	336
第2節 委託・受託	337
第1項 業務の委託	337
(1) 委託業務の変遷	337
(2) 貸付実績と貸付残高の推移	338
第2項 業務の受託	339
(1) 独立行政法人住宅金融支援機構	339
(2) 独立行政法人福祉医療機構	339
(3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構	339

第4編 内部体制、債権管理、財務の動向	341
---------------------	-----

第1章 庶務・総務	342
第1節 店舗移転	342
エピソード05 本店ビルの特徴	343
第2節 研修	344
第3節 健康管理	345
第4節 職場環境	346
第5節 業務改善	346
第2章 調査・情報サービス	348
第1節 県内経済および業界事情の調査	348
第2節 情報サービス	349
第3節 調査部門の変遷	350
第3章 情報システム	351
第1節 平成4～13年度	351
第2節 平成14～23年度	352
第3節 平成24～令和3年度	354
第4章 債権管理	358
第1節 6カ月以上延滞債権額の動向	358
第2節 債権管理業務の範囲	359
(1) 経済情勢に対応した取り組み	359

(2) 業務体制の整備・業務改善	361
第5章 財務の動向	363
第1節 会計制度	363
第2節 資産と負債の推移	364
第3節 損益状況の推移	370
第4節 米穀資金・新事業創出促進特別勘定（本土産米穀資金特別勘定）	374

本店・支店業務区域図、店舗の沿革	376
貸付実績、残高の推移	380
刊行物、調査レポート	394
主な参考文献	398
編纂委員および執筆者	400
あとがき	401



凡例

1. この年史の記述は原則として令和4年3月末とした。
2. 年月日は原則として和暦とした。
3. 引用文については要約を行った箇所がある。
4. 人名については敬称を省略した。
5. 各企業・機関名については原則として「株式会社」等の法人格を省略した。
6. 沖縄振興開発金融公庫を表す場合は「沖縄公庫」「当公庫」の略称を用いた。
7. 数字、数量、金額の単位未満の数字は原則として四捨五入としたが、端数処理の関係上、数値が合計値と一致しない場合がある。
8. 図表に用いた記号は次のとおり。
「－」・・・該当数字がないもの
「0」・・・ゼロ又は表章単位に満たないもの
「△」・・・マイナス値
「X」・・・秘匿数値
「…」・・・集計不能
「N.A.」・・・数字が得られないもの
9. 第一次沖縄振興開発計画、第二次沖縄振興開発計画、第三次沖縄振興開発計画、沖縄振興計画、沖縄21世紀ビジョン基本計画は、それぞれ第1次計画・第1次振計、第2次計画・第2次振計、第3次計画・第3次振計、第4次計画・第4次振計、第5次計画・第5次振計と簡略表記したものがある。

写真：沖縄公庫本店ロビーの壁面に設置された琉球紅型のタペストリー

沖縄公庫友の会（OB会）寄贈によるもので、全長4メートル、幅1.8メートルの紅型で喜舎場正一先生の作品。図柄は「鳳凰」「松竹梅」「原風景」の3要素で構成され、沖縄の代表的な樹木である福木の樹皮より抽出した琉球文化の最高位の色であり黄金を表す黄色の染料を地色に用いている。当公庫のさらなる発展性を盛り込み、紅型の染色技法、筒糊描きによって製作された。